

他大学技術部組織の調査報告

(名古屋大学、名古屋工業大学、富山大学)

本堂 義記（第三技術室） 町原 秀夫（第一技術室） 森田 俊夫（第二技術室）

● 調査日時及び調査対象大学

1. 2008 年 9 月 17 日（水） 富山大学機器分析センター（富山市）
2. 2008 年 10 月 21 日（火） 名古屋工業大学 技術部（名古屋市）
3. 2008 年 10 月 22 日（水） 名古屋大学 工学研究科・工学部技術部（名古屋市）

● 調査目的

福井大学工学部技術部組織運営の参考とするため、他大学における技術部組織などの現状調査を行い、同時に技術および情報交流の場を促進することを目的とする。

● 他大学対応者及び調査者

1. 富山大学機器分析センター

調査面談対応：山田技術専門職員、平田技術職員

調査者：森田

2. 名古屋工業大学 技術部

調査面談対応：技術部 小澤次長、共同利用課 坂井課長、研究基盤課 高木技術主幹

施設見学対応：共同利用課 坂井課長、同課 梅村技術主幹、企画課 玉岡課長、同課 安形技術主幹

調査者：本堂、町原

3. 名古屋大学 工学研究科・技術部

調査面談対応：佐々木統括技術長、装置開発技術系 涌井技術長

調査者：本堂、町原

1. 富山大学機器分析センター 調査

機器分析センター（当大学では産学官連携本部 計測・技術支援部に相当）に技術職員が専任で組織されている近隣の大学として富山大学機器分析センターを訪問した。

・ 組織構成について

センター長、専任教員、そして技術専門職員、技術職員、および技能補佐員で構成されている。技術専門職員、および技術職員は富山大学五福地区（大学院理工学研究部）技術部の組織にも属している。

・ 組織運営について

大学院理工学研究部のセンターとして汎用機器から大型機器を 6 部門に分けて管理、運営している。センター内、およびセンター外に設置されている機器は 50 程度あり、各機器の管理責任者は教員であるが、管理担当者は教員およびセンター専任あるいは研究室等所属の技術職員で担当している。

・ 技術業務について

管理担当に相当する機器での測定、講習会、保守等を行っている。特にセンター専任の技術職員はセンター内にある機器をはじめセンター外の機器についても一元管理し、ユーザー登録をはじめとして予約管理、講習会案内等を随時行っている。

2. 名古屋工業大学 技術部 調査

福井大学よりの資料（福井大学工学部技術部に関する資料）を基に組織内容についての調査を行い、その後に施設見学を行った。ただし、施設見学についての報告は紙面の都合で割愛する。

【参考：福井大学工学部技術部に関する資料・・・2008年10月1日現在の作成資料であり、資料の内容は・技術部のおいたち・技術部職員数・技術部ホームページ・組織機構・技術部予算・技術部業務・主な年間行事・各種委員会・職務評価・嘱託職員について現状を整理した資料である。】

・ 技術部組織について

平成5年に学科別で組織が発足、平成17年4月に全面改組され技術課長、技術主幹が新設、さらに平成20年4月に1部1課3班から1部3課制となり、技術部次長と主任技術専門員が新設される。さらに、各課を横断する技術チームを設置している。

また、技術部は教員・事務組織から独立した全学組織として位置づけ、採用・異動・昇格などの人事は独自に行っている。

・ 組織構成について

常勤：49名（再雇用職員は現在該当者なし）

技術部長（副学長）

技術部次長（研究基盤課長兼）

課長（技術企画課13名、研究基盤課19名、共同利用課17名）、一技術主幹（主任技術専門員、技術専門員、技術職員）

事務職員（大学予算非常勤・・・技術部室に在室している）

技術主幹以上に管理職手当および学長選挙投票権があり、勤務時間管理者は技術主幹が担当している。

・ 技術部室と技術部予算について

技術部室の1/3を10名程度の会議室に、残りは技術部事務室に使用している。技術部構成員の出勤簿およびメールボックスを配置し、主幹以上6名による技術部室内での管理業務（半日交替）を行っている。また、技術部予算は200万円強（平成20年度旅費も含む）を確保している。

・ 組織運営について

（技術業務）

①技術開発・技術支援業務（学科及び研究室）、②教育支援業務（実験・実習）、③共同利用部門の技術業務（センター）、④労働安全衛生、⑤情報ネットワークの保守・管理、⑥技術研修・技術研究会の企画・運営、⑦地域貢献事業（全学的）を明記し、各課のいずれかが担当。また、技術部運営、勤務時間管理等は課単位で行い、各課を横断する「技術チーム」も設置している。

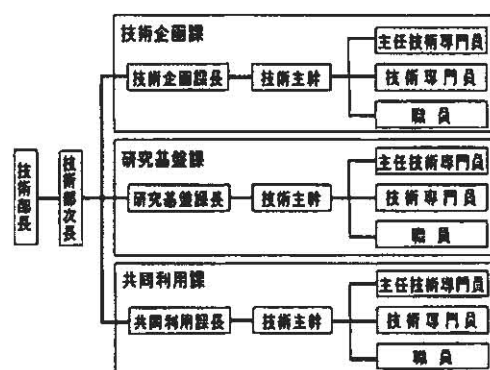
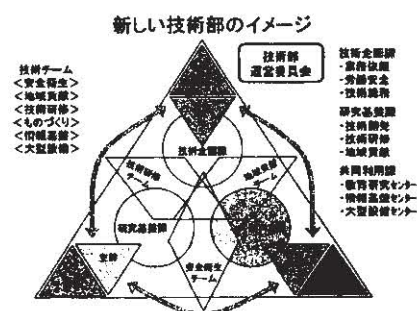


図1 名古屋工業大学技術部組織図（2008/4/1～）

(業務依頼)

長期業務 1 年、短期業務 2～3 ヶ月程度に分け、①教員個人(研究室)、②学科、③専攻、④センター、⑤事務部局などより研究・教育・全学支援のいずれかの業務に分けて業務依頼書(業務内容・業務時間を記入)の提出を受け、毎年 1 月に依頼者と技術職員本人が相互確認し、最終依頼書が提出される。(短期業務は年度途中も可)、新規業務は技術企画課と担当各課長が受託の有無を調整し技術部運営委員会に報告、その後に技術部長が依頼者に回答している。

(派遣形態)

特定の教員や研究室の業務比率を下げ、個人負担の偏りをなくするために作られた業務内容積算時間一覧表を基に全学的技術支援に重点を置き、2 部局の「兼任化」を推奨している。

・ 各種会議および主な年間行事について

①技術部運営委員会(部長、教育類又は共通教育代表 2 名、専攻長 2 名、各種センター長 5 名、総務部長、技術部次長、技術部課長 2 名、その他学長が認めた者)、②技術部全体会・年 1 回(総会)、③技術専門会議・月 1 回(トップ 6 名と各課 1 名の 9 名構成)、④各課会議(技術専門会議後の 1 週間以内)、⑤学内技術研究発表会・年 1 回、⑥他大学との技術交流(講師派遣、他大学の発表者会への参加など)

・ 新採用と嘱託職員について

全学技術支援の強化など技術部の活動が認められセンター派遣を基本とした新規採用が可能となった。(人件費所要見込み額を作成)また、嘱託職員は現在対象者なしであるが、週 35 時間で「パート職員就業規則」を準用している。

・ 職務評価について

職務評価の流れは福井大学とほぼ同じで、所定要素は共通 13 項目で職種別は 7 項目である。また、評価権者と比評価者の面談は 1 人あたり 1 時間以上取っている。

3. 名古屋大学 工学研究科・工学部技術部 調査

福井大学よりの資料を基に組織内容についての調査を行なった。前段に全学技術センターについて簡単に紹介する。

・ 全学技術部組織について

大学の法人化に合せ全学技術センターを設置し平成 16 年 4 月に設置し、部局に分散配置されていた技術職員の配置換えを行い組織的な運営を試みている。現実的には全学組織的機能は充分働いていないが、名古屋大学の中期計画の中で「教育研究・大学運営体制の整備」として「技術職員組織の全学的な再編を図る」を掲げている。また、全学技術センター運営会議等を通して、他学部の技術職員の業務内容を知ることができるようになった。

・ 全学組織構成について

常勤：180 名(再雇用職員は組織外へ) センター長(役員が兼任)－技術部長(教授)－[共通基盤技術支援室]14 名、[教育・研究技術支援室]51 名、[部局系技術支援室]115 名で構成されており、「共通基盤技術支援室」と[教育・研究技術支援室]は理学部系の技術職員を中心に配属されている。また、各支援室のトップは室長あるいは課長と呼称し、技術職員より選ばれている。しかし、管理職扱いはされていない。

(工学研究科・工学部技術部の内容)

・ 技術部組織について

平成3年4月に工学部と4センター(情報処理教育、省資源エネルギー研究、先端技術共同研究、プラズマ科学)の技術職員をもって6技術系(電子・情報、計測・制御、機器・システム、構造・安全、材料・プロセス、分析・物質)14班の工学研究科・工学部技術部が発足した。

平成14年4月に4技術系(電子・情報、装置開発、環境・安全、分析・物質)14班に改編され、さらに平成16年4月の独立法人化に伴い、各部局の技術職員の配属配置換えが行なわれ組織の一元化としての全学技術センターが発足した。工学研究科・工学部技術部は部局系技術支援工学技術系に属する事となったが、機能的には旧技術部組織として活動している。

・ 組織構成について

常勤+非常勤(技術補佐員) : 74名

技術部長(研究科長が兼任)

統括技術長(管理職でない)

技術長(電子・情報技術系、装置開発技術系、環境・安全技術系、分析・物質技術系)－前任専門技術長－技術班長=専門技術職員－技術主任－技術員

各系は技術長と補佐の前任技術職員がリーダーであるが、管理職手当や人事権は手当されていない、

・ 技術部室と技術部予算について

集中化のための居室と技術部室(統括・会議用)は整備されている。技術部事務(パート職員)および技術部予算は手当されている。また、課金制度があり課金の一部が技術部予算となっている。

・ 組織運営について

(技術業務依頼と完了報告)

①A方式(依頼先が明確な場合・・・派遣者が決定している)②B形式(技術部に一任する場合)
①A方式では業務依頼先と担当者名を記入、②B形式では依頼業務の種類を記入(情報通信、安全管理、装置開発、計測制御、分析物質、生物、その他)し、業務名、期間、場所、内容を記入して申請し、その後に業務調整会議で随時調整し、技術職員を派遣するが共通業務以外は課金される。

また、業務依頼の完了報告後に時間、負担金額、支払い先を記入した業務依頼報告書を作成し、申請者の確認印を受け、課金を徴収している。

・ 各種委員会について

(教員を含む会議)

企画・財務委員会、教育研究支援専門委員会、専門員会(各技術系で教員を交えての運営会議)

(技術部内会議)

各系会議(各技術系の全体会議、月1回)、本部会議(技術長会議、随時)調整連絡会議(技術長、前任専門技術職員での運営会議・週1回)、業務調整会議(各技術系の運営会議・随時)

・ 新採用と嘱託職員について

定年退職者の60%以上は新採用あり、教員組織に新採用の要望をする。新採用公募説明と第一次面接のみは技術部も参加している。また、嘱託職員については、現段階は30時間パート雇用で、技術職員の場合は技術部より外れ、大学内の業務を行う技能職員に配置換えされている。

また、研究室等に残る場合の人件費については、各研究室で準備している。